

令 和 8 年

財政的援助団体等監査の結果に関する報告

愛 知 県 監 査 委 員

目 次

第1	監査の実施	1
1	準拠した基準	1
2	監査の種類	1
第2	監査の結果	1
1	概要	1
(1)	監査の対象	1
(2)	監査の着眼点	2
(3)	監査の実施内容	2
2	監査の結果	5
(1)	概況	5
(2)	監査結果	5
	【検討事項】適切な資金運用が行われるよう検討を求めるもの（合規性）	5
	【指摘事項】県有財産の目的外使用の許可を指定管理者が行っていたもの（合規性）	6
	【指摘事項】行政財産の特別使用許可条件に違反していたもの（合規性）	7
	【指摘事項】キャッシュレス決済業務に要した経費の金額を誤って県に請求していたもの（合規性）	8

参考資料

監査実施団体(38団体)における県の財政的援助等の内容 10

[出資団体]

1	愛知県公立大学法人	10
2	公益財団法人愛知公園協会	11
3	愛知県住宅供給公社	12
4	愛知県道路公社	13
5	株式会社東三河食肉流通センター	13
6	衣浦臨海鉄道株式会社	14
7	公益財団法人愛知県国際交流協会	14
8	名古屋高速道路公社	15
9	公益財団法人矢作川水源基金	16
10	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	17

[公の施設の指定管理者]

11	社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛知県済生会	18
12	社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会	19
13	愛知県薬剤師会・日誠グループ	19
14	岩間造園株式会社	19
15	愛知県都市整備協会・岩間造園グループ	19
16	口論義みらいスポーツコミュニティ	20
17	愛知ネットグループ	20

[補助金等交付団体]

18	学校法人愛知淑徳学園	20
19	学校法人同朋学園	21
20	学校法人足立学園	21
21	学校法人清光学園	21
22	学校法人高倉学園	22
23	学校法人名古屋学院	22
24	学校法人SOLAN学園	23
25	学校法人小牧美鳥学園	23
26	学校法人愛知児童文化学園	23

27	学校法人矢作学園	23
28	学校法人岡崎葵学園	24
29	学校法人正良学園	24
30	社会福祉法人福寿園	24
31	社会福祉法人愛江会	25
32	社会福祉法人愛知慈恵会	25
33	豊田土地改良区	25
34	立田輪中悪水土地改良区	26
35	公益財団法人愛知県私立幼稚園退職基金財団	26
36	愛知県商工会連合会	26
37	愛知県職業能力開発協会	26
[信託団体]		
38	三井住友信託銀行株式会社	27

財政的援助団体等監査の結果に関する報告

第1 監査の実施

1 準拠した基準

愛知県監査委員監査基準（令和2年監査公表第6号）に準拠して行った。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく財政的援助団体等監査

第2 監査の結果

1 概要

(1) 監査の対象

県が補助金、交付金、負担金、損失補償等の財政的援助を与えているもの、県が出資しているもの、県が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、県が受益権を有する信託の受託者及び県が公の施設の管理を行わせているものの当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかについて監査を実施した。

ア 監査実施団体

令和7年度は、次の区分の38団体について監査を実施した。なお、出資団体及び公の施設の指定管理者については、当該財政的援助のほかに県からの財政的援助等が行われていれば、当該財政的援助等についても監査を実施した。

財政的援助等の区分	実施団体数
出資団体	10
公の施設の指定管理者	7
補助金等交付団体	20
信託団体	1
計	38

イ 監査対象事務

財政的援助の区分ごとの監査対象事務は、次のとおりである。

(ア) 出資団体

主として、令和6年度における団体の経営全般にわたる出納その他の事務

(イ) 公の施設の指定管理者

主として、令和6年度における公の施設の管理に係る出納その他の事務

(ウ) 補助金等交付団体

主として、令和6年度における補助金等に係る出納その他の事務

(エ) 信託団体

主として、令和6年度における信託の受託に係る出納その他の事務

(2) 監査の着眼点

監査に当たっては、県の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかを主眼に置き、財政的援助等の区分に応じ、主として、次の点に留意し実施した。

ア 合規性

財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、法令等に従って適正に処理されているかという観点

イ 経済性

財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、より少ない費用で実施できなかという観点

ウ 効率性

同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは、費用との対比で最大限の成果を得ているかという観点

エ 有効性

財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、所期の目的を達成しているか、また、効果をあげているかという観点

(3) 監査の実施内容

令和7年9月1日から同年10月29日までの間、次表の団体に出向き、財政的援助等に係る関係書類や出納その他の事務の実態を調査し、あわせて、団体の職員から説明を聴取するなどの方法により、監査委員による監査（委員監査）及び事務局職員による監査（事務局監査）を実施した。

監査実施団体一覧表（38団体）

財政的援助等の区分	監査実施団体
出資団体	1 愛知県公立大学法人 2 公益財団法人愛知公園協会 3 愛知県住宅供給公社 4 愛知県道路公社 5 株式会社東三河食肉流通センター 6 衣浦臨海鉄道株式会社 7 公益財団法人愛知県国際交流協会 8 名古屋高速道路公社 9 公益財団法人矢作川水源基金 10 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
公の施設の指定管理者	11 社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛知県済生会〔愛知県三河青い鳥医療療育センター〕 12 社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会〔明生会館〕 13 愛知県薬剤師会・日誠グループ〔あいち健康の森薬草園〕 14 岩間造園株式会社〔熱田神宮公園、木曽川祖父江緑地〕 15 愛知県都市整備協会・岩間造園グループ〔大高緑地〕 16 口論義みらいスポーツコミュニティ〔愛知県口論義運動公園〕 17 愛知ネットグループ〔愛知県美浜自然の家、愛知県旭高原自然の家、愛知県野外教育センター〕
補助金等交付団体	18 学校法人愛知淑徳学園 19 学校法人同朋学園 20 学校法人足立学園 21 学校法人清光学園 22 学校法人高倉学園 23 学校法人名古屋学院 24 学校法人SOLAN学園 25 学校法人小牧美鳥学園 26 学校法人愛知児童文化学園 27 学校法人矢作学園 28 学校法人岡崎葵学園 29 学校法人正良学園 30 社会福祉法人福寿園 31 社会福祉法人愛江会

	32 社会福祉法人愛知慈恵会
	33 豊田土地改良区
	34 立田輪中悪水土地改良区
	35 公益財団法人愛知県私立幼稚園退職基金財団
	36 愛知県商工会連合会
	37 愛知県職業能力開発協会
信託団体	38 三井住友信託銀行株式会社

(注) 公の施設の指定管理者の団体名の後ろの〔 〕は、公の施設名を表す。

2 監査の結果

(1) 概況

監査の結果、4件の是正又は改善を必要とする事項があった。

なお、是正又は改善を必要とする事項の区分は、次のとおりである。

○ 指摘事項

- ① 法律、政令、省令、条例、規則、規程、要領等又はこれらの運用解釈に違反するもののうち是正又は改善を要すると認められるもの
- ② 県に損害又は損害賠償責任が生じている事故等のうち是正又は改善を要すると認められるもの
- ③ 経済性、効率性又は有効性の観点から是正又は改善を要すると認められるもの
- ④ その他是正又は改善を要すると認められるもの

○ 検討事項

- ① 問題点又は疑問点がある場合で、是正又は改善に向けた検討を要すると認められるもの
- ② 指摘事項を踏まえ、制度の在り方、運用等について是正又は改善に向けた検討を要すると認められるもの

(2) 監査結果

是正又は改善を必要とする事項の内容は、次のとおりである。

なお、主にどのような観点（合規性、経済性、効率性、有効性）から、是正又は改善を必要とするかを括弧書きで付記した。

【検討事項】適切な資金運用が行われるよう検討を求めるもの（合規性）

該当団体 愛知県公立大学法人

愛知県公立大学法人では、余剰資金の運用に当たっては、愛知県公立大学法人会計規則及び同資金管理規程の定めにより、資金計画を基に、安全かつ効率的な運用に努めなければならないものとされている。

しかし、同法人では、中途解約した場合に元本割れするリスクのある特約付定期預金（令和5年度預入、預入期間10年）により資金運用を行う際に、10年間の長期にわたって資金を運用することに伴うリスクに関する検討内容を適切に記録しておらず、意思決定過程の検証が困難な状況となっていた。

なお、令和6年度末時点において、預入額計4億円に対する時価は約3億6,273万円となり、約3,727万円の市場評価上の含み損が生じている。

については、資金運用を行う場合には、事業計画に基づき、運用期間を通じたリスクを十分に評価した上で慎重に運用方法を選択するとともに、その意思決定過程を明確にするなど、適切な運用がなされるよう検討されたい。

＜参考＞

○愛知県公立大学法人会計規則

(資金管理)

第31条 会計責任者は、法人の資金調達及び運用については、年度計画予算に基づき資金計画を作成し、有効かつ適切に実施するものとする。

2 資金管理その他必要な事項については、別に定める。

○愛知県公立大学法人資金管理規程

(資金の管理)

第3条 会計規則第6条第1項に規定する会計責任者は、資金計画を基に、資金が不足する場合には、資金調達を行い、資金の余剰が認められる場合には安全かつ効率的な運用に努めなければならない。

(資金計画)

第4条 会計責任者は年度計画予算に基づき、資金計画を四半期毎に作成し、理事長の承認を得なければならない。

2 資金計画を見直す必要が生じた際には、前項に準じた手続きを行うものとする。

【指摘事項】県有財産の目的外使用の許可を指定管理者が行っていたもの（合規性）

該当団体 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団は、指定管理者として、愛知県一宮総合運動場（いちい信金スポーツセンター）及び愛知県武道館の管理を行っている。

指定管理者制度では、地方公共団体の長は、指定管理者に公の施設の管理を行わせることができることとされているが、行政財産の目的外使用許可（地方自治法第238条の4第7項）等の法令により地方公共団体の長のみが行うことができる権限については、これを指定管理者に行わせることはできないとされている。

しかし、同財団は、愛知県一宮総合運動場及び愛知県武道館において、施設の利用を妨げない範囲ではあるものの、近隣住民や団体の利便に供するた

めに、地元の高校や保育園が開催するイベントの際の駐車場等として、施設の使用を許可していた。

＜参考＞

○地方自治法

(行政財産の管理及び処分)

第 238 条の 4 1～6 略

7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。

8 以下 略

(公の施設の設置、管理及び廃止)

第 244 条の 2 1 及び 2 略

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるとときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するもの(以下本条及び第244の4において「指定管理者」という。)に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

4 以下 略

○地方自治法の一部を改正する法律の公布について(平成 15 年 7 月 17 日
總行行第 87 号 総務省自治行政局長通知)

1 指定管理者に関する事項

(2) 地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、指定管理者に使用許可を行わせることができるものであるが、使用料の強制徴収(第231条の3)、不服申立てに対する決定(第244条の4)、行政財産の目的外使用許可(第238条の4第4項(※注:現第7項))等法令により地方公共団体の長のみが行うことができる権限については、これらを指定管理者に行わせることはできないものであること。(第244条の2第3項関係)

【指摘事項】行政財産の特別使用許可条件に違反していたもの(合規性)

該当団体 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団は、指定管理者として、愛知県一宮総合運動場及び愛知県総合射撃場の管理を行っている。

同財団は、施設利用者の利便に供するため、これらの施設内に自動販売機を設置することを目的に、県から転貸禁止との条件が付された行政財産特別

使用許可を受け、事業者と契約を結んで自動販売機計7台（夏季8台）を設置させ、清涼飲料水等を販売させていた。

この契約において、設置する自動販売機が事業者の所有であること、また、商品の補充や金銭の管理（つり銭の補充を含む。）などの管理的行為も事業者が行っていることなどからすれば、許可条件において禁止する転貸に該当すると解され、使用許可条件に違反するものとなっていた。

＜参考＞

○行政財産の使用について（許可）令和6年3月29日付け5施設899-32号

使用上の制限

（2）使用者は、指定する用途以外に使用し、使用権を他に譲渡し、転貸し、若しくは原状を変更してはならない。

【指摘事項】キャッシュレス決済業務に要した経費の金額を誤って県に請求していたもの（合規性）

該当団体 岩間造園株式会社

岩間造園株式会社は、指定管理者として、木曽川祖父江緑地及び熱田神宮公園の管理を行い、施設の利用料金の収納にはキャッシュレス決済を導入している。

県は公の施設におけるキャッシュレス決済の導入を促進する立場であり、指定管理者との基本協定において、キャッシュレス決済業務に要した手数料等の経費については、県が指定管理料として実績に応じて負担することとされている。

同社は、キャッシュレス決済業務に要した経費として、決済サービス業者に対して支払った令和6年度分の決済サービス手数料を集計し、令和7年5月に県に請求した。

しかし、この請求には、指定管理業務に含まれない自主事業として同社が収納した料金（バーベキューの炭代等）に係る決済サービス手数料が含まれていたほか、集計の際の計算誤りがあるなど、金額に誤りがあった。

＜請求誤りの内容＞

公の施設名	キャッシュレス収納額	正	誤	請求誤り		
		決済サービス手数料(A)	県への請求額(B)	の額(B)-(A)	うち、自主事業分	うち、計算誤り
木曽川祖父江緑地	559,910円	17,915円	18,066円	151円	132円	19円
熱田神宮公園	858,850円	27,203円	27,217円	14円	0円	14円
計	1,418,760円	45,118円	45,283円	165円	132円	33円

＜参考＞

○木曽川祖父江緑地の管理に関する基本協定の変更協定（令和5年4月1日）

別記1 県営都市公園木曽川祖父江緑地指定管理者業務仕様書

第6 管理運営に要する費用

2 指定管理料（2）

前項に規定する指定管理料のうち、キャッシュレス決済以外の業務に係る経費については、額の確定後、運営によって過不足が生じた場合でも、原則として指定管理料の変更は認めない。キャッシュレス決済業務にかかる経費（支払手数料、導入費用）については、当該経費の支出の実績に応じて支払う。

○木曽川祖父江緑地の管理に関する年度別協定の変更協定（令和7年3月31日）

2 木曽川祖父江緑地の管理に関する年度別協定第4条第2項中

指定管理料の支払は、次表に定めるところにより、前金払で支払うものとする。ただし、キャッシュレス決済業務に必要な経費として金18,066円は、適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

※熱田神宮公園についても同様の規定となっている。

参 考 资 料

監査実施団体（38団体）における県の財政的援助等の内容

監査を実施した38団体における貸借対照表、県の財政的援助の内容、指定管理料及び利用料金、損失補償（債務保証）等については、次のとおりである。

なお、損失補償（債務保証）を行っている団体については、損益計算書又は正味財産増減計算書を掲載している。

また、財務諸表の科目については、名称を簡略化しているものがある。

[出資団体]

1 愛知県公立大学法人

この法人は、平成19年4月1日に愛知県立大学、愛知県立芸術大学及び愛知県立看護大学を設置・運営するため設立された。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学が統合され、現在では、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の2大学を運営している。資本金は26,924,719,033円（令和7年3月31日現在）で、この全額を県が出資している。

県は、令和6年度において、補助金及び交付金5,436,407,448円を交付している。

（1）貸借対照表（令和7年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 2,350,886,000	流動負債	円 2,179,358,909
現金及び預金	1,477,670,174	寄附金債務	307,216,393
前払費用	5,639,260	短期リース債務	433,133,603
未収金	864,109,343	未払金	1,236,941,737
その他	3,467,223	その他	202,067,176
固定資産	25,957,872,154	固定負債	1,738,794,528
有形固定資産	25,335,186,934	長期繰延補助金等	40,584,709
無形固定資産	122,561,170	長期リース債務	1,698,209,819
投資その他の資産	500,124,050	負債合計	3,918,153,437
		資本金	26,924,719,033
		地方公共団体出資金	26,924,719,033
		資本剰余金	△7,463,409,344
		利益剰余金	4,929,295,028
		目的積立金	1,040,167,380
		積立金	3,849,088,051
		当期未処分利益	40,039,597
		純資産合計	24,390,604,717
合計	28,308,758,154	合計	28,308,758,154

（2）令和6年度県費補助金及び交付金

事業名	対象事業決算額	補助額・交付額	事業内容
公立大学法人運営費交付金	円 4,766,765,548	円 4,766,765,548	愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の運営費

公立大学法人施設整備費補助金	538, 395, 000	538, 395, 000	施設整備費
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	131, 246, 900	131, 246, 900	愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の授業料・入学料の減免
合計	5, 436, 407, 448	5, 436, 407, 448	

2 公益財団法人愛知公園協会

この法人は、昭和 54 年 8 月 1 日に設立（平成 11 年 4 月 1 日に財団法人愛知青少年公園協会から名称変更し、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は 10, 000, 000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、この全額を県が出えんしている。

県は、令和 6 年度において、補助金 39, 844, 221 円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 365, 389, 112 円を支出するとともに、利用料金 72, 367, 060 円を收受させている。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 199, 220, 758	流動負債	128, 100, 622
現金預金	195, 748, 449	未払費用	1, 857, 744
未収金	3, 472, 309	未払金	113, 154, 857
固定資産	220, 208, 898	預り金	1, 786, 453
基本財産	10, 000, 000	賞与引当金	11, 301, 568
特定資産	210, 208, 890	固定負債	210, 208, 890
その他固定資産	8	退職給付引当金	210, 208, 890
		負債合計	338, 309, 512
		指定正味財産	10, 000, 000
		一般正味財産	71, 120, 144
		正味財産合計	81, 120, 144
合計	419, 429, 656	合計	419, 429, 656

(2) 令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
愛知公園協会運営費補助金	円 39, 844, 221	円 39, 844, 221	人件費等

(3) 令和 6 年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県児童総合センター	円 167, 985, 455	円 34, 452, 060
海南こどもの国	85, 172, 831	9, 593, 200
愛知県民の森	74, 895, 826	28, 321, 800
愛知県弥富野鳥園	37, 335, 000	0
合計	365, 389, 112	72, 367, 060

3 愛知県住宅供給公社

この法人は、昭和 40 年 11 月 1 日に設立され、基本財産は 32,500,000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、この全額を県が出資している。

県は、令和 6 年度において、補助金及び負担金 85,326,960 円を交付し、また、当該法人の債務について損失補償を行うこととしており、令和 6 年度末における補償対象債務の残高は 28,779,186,747 円となっている。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 4,867,476,502	流動負債	円 5,121,594,291
現金預金	4,434,003,800	次期返済長期借入金	2,984,782,803
未収金	351,259,476	未払金	2,022,251,168
契約資産	83,728,841	前受金	42,204,420
その他	△1,515,615	その他	72,355,900
固定資産	33,774,712,021	固定負債	29,248,700,411
賃貸事業資産	30,670,440,750	長期借入金	24,165,320,944
その他事業資産	20,703,886	繰延建設補助金	1,427,992,208
有形固定資産	408,346,310	引当金	2,173,220,404
その他	2,675,221,075	その他	1,482,166,855
		負債合計	34,370,294,702
		資本金	32,500,000
		剰余金	4,239,393,821
		資本合計	4,271,893,821
合計	38,642,188,523	合計	38,642,188,523

(2) 損益計算書（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

科目	金額
事業収益	円 11,976,806,827
事業原価	11,419,791,119
一般管理費	142,087,790
事業利益	414,927,918
その他経常収益	56,377,203
その他経常費用	174,423,924
経常利益	296,881,197
当期純利益	296,881,197

(3) 令和 6 年度県費補助金及び負担金

事業名	対象事業決算額	補助額・負担額	事業内容
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	円 9,247,500	円 9,247,500	家賃減額 34 世帯
愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金	50,365,681	50,365,681	愛知県への繰上償還に伴う借入金等の利子補給

地方関係団体職員共済組合負担金	25,713,779	25,713,779	共済費用の一部を負担
合計	85,326,960	85,326,960	

(4) 令和6年度損失補償実績及び同年度末における補償対象債務の残高

事業名	令和6年度損失補償実績	年度末補償対象債務残高
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	円 0	円 28,779,186,747

4 愛知県道路公社

この法人は、昭和47年5月16日に設立され、基本財産は73,579,525,000円（令和7年3月31日現在）で、県は、73,530,525,000円を出資している。

県は、令和6年度において、負担金6,954,581円を交付している。

(1) 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 12,775,459,463	流動負債	円 6,126,490,662
現金・預金	9,568,637,826	未払金	6,057,786,693
未収金	3,206,821,637	預り金	2,659,962
固定資産	326,139,221,975	前受収益	41,338,000
事業資産	305,205,662,520	賞与引当金	24,706,007
事業資産建設仮勘定	13,777,424,350	固定負債	21,398,557,547
有形固定資産	141,421,671	退職給与引当金	273,348,075
その他	7,014,713,434	資産見返負担金	21,125,209,472
		特別法上の引当金等	237,810,108,229
		道路事業損失補てん引当金	33,574,901,471
		償還準備金	204,235,206,758
		負債合計	265,335,156,438
		基本金	73,579,525,000
		資本合計	73,579,525,000
合計	338,914,681,438	合計	338,914,681,438

(2) 令和6年度県費負担金

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
地方関係団体職員共済組合負担金	円 6,954,581	円 6,954,581	共済費用の一部を負担

5 株式会社東三河食肉流通センター

この法人は、昭和63年6月20日に設立され、資本金は2,719,293,200円（令和7年3月31日現在）で、県は、1,904,300,000円を出資している。

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 115,102,383	流動負債	73,938,975
現金預金	81,413,709	営業未払金	34,867,635
営業未収金	30,530,859	未払金	9,203,979
未収金	3,157,815	未払法人税等	16,094,400
固定資産	2,904,856,836	その他	13,772,961
有形固定資産	1,489,383,608	固定負債	37,633,000
無形固定資産	145,600	退職給付引当金	36,633,000
投資その他の資産	1,415,327,628	預り保証金	1,000,000
		負債合計	111,571,975
		株主資本	2,908,387,244
		資本金	2,719,293,200
		利益剰余金	207,844,044
		自己株式	△18,750,000
		純資産合計	2,908,387,244
合計	3,019,959,219	合計	3,019,959,219

6 衣浦臨海鉄道株式会社

この法人は、昭和46年4月8日に設立され、資本金は1,500,000,000円（令和7年3月31日現在）で、県は、1,480,000,000円を出資している。

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 466,345,567	流動負債	93,155,961
現金預金	260,517,154	未払金	25,284,069
未収運賃	98,984,908	預り連絡運賃	22,264,287
未収消費税等	47,344,552	リース債務	29,239,352
その他	59,498,953	その他	16,368,253
固定資産	1,565,441,900	固定負債	395,128,251
鉄道事業固定資産	1,304,445,254	リース債務	293,028,351
不動産事業固定資産	123,533,977	退職給付引当金	77,309,900
その他	137,462,669	車両修繕引当金	11,820,000
		その他	12,970,000
		負債合計	488,284,212
		株主資本	1,543,503,255
		資本金	1,500,000,000
		資本剰余金	155,701,124
		利益剰余金	△112,197,869
		純資産合計	1,543,503,255
合計	2,031,787,467	合計	2,031,787,467

7 公益財団法人愛知県国際交流協会

この法人は、昭和35年3月9日に設立（昭和59年7月10日に財団法人愛知県海外移

住協会から名称及び目的を変更し、平成 23 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は 314,595,000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、県は、280,045,000 円を出えんでいる。また、県は、日本語学習支援基金に 125,000,000 円を出えんし、基金残高は 38,472,170 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）となっている。

県は、令和 6 年度において、補助金 174,900,670 円を交付している。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 11,074,732	流動負債	円 11,012,732
現金預金	10,992,334	未払金	10,420,215
未収金	65,898	預り金	578,517
前払金	16,500	前受金	14,000
固定資産	399,995,948	固定負債	40,545,853
基本財産	314,595,000	退職給付引当金	40,545,853
特定財産	82,537,089	負債合計	51,558,585
その他	2,863,859		
		指定正味財産	354,601,236
		一般正味財産	4,910,859
		正味財産合計	359,512,095
合計	411,070,680	合計	411,070,680

(2) 令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
愛知県国際交流協会運営費補助金	円 174,900,670	円 174,900,670	人件費、国際交流推進事業等

8 名古屋高速道路公社

この法人は、昭和 45 年 9 月 24 日に設立され、基本財産は 325,259,000,000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、県は、162,629,500,000 円を出資している。

県は、令和 6 年度において、負担金 22,254,562 円を交付し、また、貸付金 21,878,449,464 円を貸し付け、さらに、当該法人の債務について債務保証を行っており、令和 6 年度末における保証債務の残高は 240,195,104,797 円となっている。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 12,057,289,528	流動負債	円 69,619,550,293
現金預金	4,642,559,659	1 年以内返済予定	58,795,873,793
未収金	7,407,738,335	長期借入金	
前払費用	9,175,701	未払金	9,683,750,642
その他	△2,184,167	未払費用	930,199,964
固定資産	1,725,974,445,454	その他	209,725,894
事業資産	1,678,888,250,398	固定負債	473,558,587,641
事業資産建設仮勘定	46,518,523,537	名古屋高速道路債券	378,300,000,000
有形固定資産	448,601,580	名古屋市借入金	18,431,083,623
その他	119,069,939	政府借入金	32,435,533,286

(2) 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科目	金額
	円
経常収益	71,812,903,218
業務収入	71,709,646,336
業務外収益	103,256,882
経常費用	71,812,903,218
事業資産管理費	31,265,273,376
一般管理費	1,842,720,765
引当金等繰入	33,971,816,935
業務外費用	4,733,092,142
経常利益	0

(3) 令和6年度県費負担金

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
地方関係団体職員共済組合負担金	円 22,254,562	円 22,254,562	共済費用の一部を負担

(4) 令和6年度県費貸付金及び同年度末における県費貸付金の残高

事業名	前年度末残高	令和6年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
名古屋高速道路 公社貸付金	円 21,075,757,903	円 4,190,000,000	円 3,387,308,439	円 21,878,449,464

(5) 令和6年度末債務保証

事業名	年度末保証債務残高 円
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	19,935,554,736
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	220,259,550,061
合計	240,195,104,797

9 公益財団法人矢作川水源基金

この法人は、昭和 53 年 2 月 10 日に設立（平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行）

され、基本財産及び基本基金は 892,776,000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、県は、260,000,000 円を出えんしている。

県は、令和 6 年度において、負担金 26,667,000 円を交付している。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 3,884,164	流動負債	円 896,403
現金預金	3,884,164	未払金	120,594
固定資産	961,343,095	預り金	120,776
基本財産	817,776,000	賞与引当金	655,033
特定資産	143,300,000	負債合計	896,403
その他	267,095		
		指定正味財産	959,576,000
合計	965,227,259	一般正味財産	4,754,856
		正味財産合計	964,330,856
		合計	965,227,259

(2) 令和 6 年度県費負担金

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
水源林対策事業費負担金	円 40,000,000	円 26,667,000	水源林対策事業助成

10 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団

この法人は、昭和 48 年 7 月 16 日に設立（平成 17 年 9 月 1 日に財団法人愛知県教育サービスセンターから名称変更し、平成 18 年 4 月 1 日に財団法人愛知県スポーツ振興事業団を統合、平成 22 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は 102,500,000 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）で、県は、30,000,000 円を出えんしている。

県は、令和 6 年度において、補助金 284,630,000 円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 309,579,063 円を支出するとともに、利用料金 324,800,173 円を收受させている。

(1) 貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	円 656,922,328	流動負債	円 349,688,515
現金預金	646,151,277	未払金	308,907,277
未収金	10,442,634	前受金	2,802,157
前払金	328,417	賞与引当金	34,731,474
固定資産	1,209,273,705	その他	3,247,607
基本財産	102,500,000	固定負債	427,194,654
特定財産	755,270,767	退職給付引当金	424,219,458
その他	351,502,938	受入保証金	203,196
		長期リース債務	2,772,000
		負債合計	776,883,169
		指定正味財産	72,850,000

合計	1, 866, 196, 033	一般正味財産 正味財産合計 合計	1, 016, 462, 864 1, 089, 312, 864 1, 866, 196, 033
----	------------------	------------------------	--

(2) 令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金	円 291, 979, 399	円 284, 630, 000	人件費等

(3) 令和6年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県体育館	円 75, 970, 104	円 200, 508, 068
愛知県武道館	117, 956, 039	62, 465, 730
愛知県一宮総合運動場	59, 577, 777	17, 020, 780
愛知県総合射撃場	56, 075, 143	44, 805, 595
合計	309, 579, 063	324, 800, 173

[公の施設の指定管理者]

11 社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛知県済生会

県は、令和6年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 308, 909, 434 円を支出するとともに、利用料金 3, 739, 143, 593 円を收受させている。また、補助金 2, 607, 800 円を交付し、さらに、令和6年度末現在で 153, 144, 000 円を貸し付けている。

(1) 令和6年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県青い鳥医療療育センター	円 189, 063, 681	円 2, 076, 778, 837
愛知県三河青い鳥医療療育センター	119, 845, 753	1, 662, 364, 756
合計	308, 909, 434	3, 739, 143, 593

(2) 令和6年度県費補助金及び交付金

事業名	対象事業決算額	補助額・交付額	事業内容
入院医療機関食事療養費支援金	円 206, 855, 975	円 1, 628, 800	入院医療機関の支援
新人看護職員研修事業費補助金	80, 909, 000	545, 000	新人看護職員研修
病院内保育所運営費補助金	198, 828, 000	434, 000	病院内保育所の運営
合計	486, 592, 975	2, 607, 800	

(3) 令和6年度県費貸付金及び同年度末における県費貸付金の残高

事業名	前年度末残高	令和6年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
三河青い鳥医療療育センター運転資金貸付金	円 153,144,000	円 0	円 0	円 153,144,000

12 社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会

県は、令和6年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 43,677,174 円を支出し、また、補助金 18,768,000 円を交付している。

(1) 令和6年度指定管理料

指定管理施設	指定管理料
明生会館	円 43,677,174

(2) 令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
民間社会福祉施設運営費補助金	円 18,768,000	円 18,768,000	人件費等

13 愛知県薬剤師会・日誠グループ

県は、令和6年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 23,609,172 円を支出している。

令和6年度指定管理料

指定管理施設	指定管理料
あいち健康の森薬草園	円 23,609,172

14 岩間造園株式会社

県は、令和6年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 102,125,283 円を支出するとともに、利用料金 12,412,120 円を収受させている。

令和6年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
熱田神宮公園	円 56,377,217	円 7,968,290
木曽川祖父江緑地	円 45,748,066	円 4,443,830
合計	円 102,125,283	円 12,412,120

15 愛知県都市整備協会・岩間造園グループ

県は、令和6年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 173,309,663 円を

支出するとともに、利用料金 18,334,340 円を収受させている。

令和 6 年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
大高緑地	円 173,309,663	円 18,334,340

16 口論義みらいスポーツコミュニティ

県は、令和 6 年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 102,099,529 円を支出するとともに、利用料金 76,050,940 円を収受させている。

令和 6 年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県口論義運動公園	円 102,099,529	円 76,050,940

17 愛知ネットグループ

県は、令和 6 年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料 267,456,000 円を支出するとともに、利用料金 90,709,320 円を収受させている。

令和 6 年度指定管理料及び利用料金

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県美浜自然の家	円 98,546,000	円 39,002,460
愛知県旭高原自然の家	99,144,000	40,666,830
愛知県野外教育センター	69,766,000	11,040,030
合計	267,456,000	90,709,320

[補助金等交付団体]

18 学校法人愛知淑徳学園

県は、令和 6 年度において、補助金 689,801,433 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 1,396,308,668	円 569,487,300	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	158,289,000	39,434,000	施設設備整備
私立高等学校等入学納付金補助金	8,910,000	8,910,000	対象生徒 54 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	46,081,200	46,081,200	対象生徒 242 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	23,668,000	23,668,000	対象生徒 197 人 (県上乗せ分)

私立小中学校等授業料 軽減補助金	1,008,000	1,008,000	対象生徒3人
結核予防対策事業費補助金	1,819,400	1,212,933	結核健康診断
合計	1,636,084,268	689,801,433	

19 学校法人朋学園

県は、令和6年度において、補助金1,093,587,500円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校指導事務費	1,562,830円	1,511,000円	消耗品等
私立学校経常費補助金	1,268,547,016円	588,413,000円	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	79,424,000円	15,644,000円	施設設備整備
私立高等学校等入学納付金補助金	58,000,000円	58,000,000円	対象生徒318人
私立高等学校等授業料軽減補助金	307,807,500円	307,807,500円	対象生徒1,174人
私立高等学校等授業料軽減補助金	112,020,000円	112,020,000円	対象生徒1,090人 (県上乗せ分)
私立幼稚園特別支援教育費補助金	10,192,000円	10,192,000円	対象園児13人
合計	1,837,553,346円	1,093,587,500円	

20 学校法人足立学園

県は、令和6年度において、補助金125,295,666円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	273,577,765円	122,646,000円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	162,000円	162,000円	対象園児9人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	2,376,000円	2,352,000円	対象園児3人
結核予防対策事業費補助金	203,500円	135,666円	結核健康診断
合計	276,319,265円	125,295,666円	

21 学校法人清光学園

県は、令和6年度において、補助金142,992,000円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 282,046,339	円 117,120,000	人件費等
私立幼稚園特別支援教育費補助金	25,872,000	25,872,000	対象園児 33 人
合計	307,918,339	142,992,000	

22 学校法人高倉学園

県は、令和6年度において、補助金 583,235,438 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校指導事務費	円 835,180	円 833,000	人件費等
私立学校経常費補助金	672,630,426	296,001,338	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	34,587,000	7,294,000	施設設備整備
私立高等学校等入学納付金補助金	36,200,000	36,200,000	対象生徒 197 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	180,597,300	180,597,300	対象生徒 679 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	60,741,800	60,741,800	対象生徒 628 人 (県上乗せ分)
私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,568,000	1,568,000	対象園児 2 人
合計	987,159,706	583,235,438	

23 学校法人名古屋学院

県は、令和6年度において、補助金 999,121,512 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校指導事務費	円 1,141,448	円 1,121,000	人件費等
私立学校経常費補助金	1,889,708,262	806,101,512	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	23,805,000	8,705,000	施設設備整備
私立高等学校等入学納付金補助金	21,300,000	21,300,000	対象生徒 126 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	112,460,700	112,460,700	対象生徒 548 人
私立高等学校等授業料軽減補助金	48,649,300	48,649,300	対象生徒 449 人 (県上乗せ分)
私立小中学校等授業料軽減補助金	784,000	784,000	対象生徒 3 人
合計	2,097,848,710	999,121,512	

24 学校法人 S O L A N 学園

県は、令和 6 年度において、補助金 201, 461, 976 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 427, 583, 427	円 107, 511, 976	人件費
私立学校施設設備整備費補助金	円 265, 647, 000	円 93, 950, 000	施設設備整備
合計	円 693, 230, 427	円 201, 461, 976	

25 学校法人小牧美鳥学園

県は、令和 6 年度において、補助金 114, 899, 000 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 214, 197, 000	円 100, 908, 000	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	円 13, 750, 000	円 4, 583, 000	施設設備整備
私立幼稚園特別支援教育費補助金	円 9, 408, 000	円 9, 408, 000	対象園児 12 人
合計	円 237, 355, 000	円 114, 899, 000	

26 学校法人愛知児童文化学園

県は、令和 6 年度において、補助金 139, 942, 000 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 255, 915, 612	円 110, 497, 000	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	円 60, 000	円 60, 000	対象園児 6 人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	円 29, 008, 000	円 29, 008, 000	対象園児 37 人
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	円 2, 875, 062	円 377, 000	遊具等環境整備
合計	円 287, 858, 674	円 139, 942, 000	

27 学校法人矢作学園

県は、令和 6 年度において、補助金 145, 654, 380 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 295, 785, 826	円 136, 418, 180	人件費等

私立学校施設設備整備費補助金	2,101,000	700,000	施設設備整備
私立幼稚園授業料等軽減補助金	324,200	324,200	対象園児 9 人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,840,000	7,840,000	対象園児 10 人
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	1,381,898	372,000	遊具等環境整備、ICT化支援
合計	307,432,924	145,654,380	

28 学校法人岡崎葵学園

県は、令和 6 年度において、補助金 129,847,500 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 234,016,221	円 112,358,000	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	16,433,860	5,476,000	施設設備整備
私立幼稚園授業料等軽減補助金	253,500	253,500	対象園児 6 人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	11,760,000	11,760,000	対象園児 15 人
合計	262,463,581	129,847,500	

29 学校法人正良学園

県は、令和 6 年度において、補助金 155,621,000 円を交付している。

令和 6 年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	円 138,766,824	円 59,834,000	人件費等
私立学校施設設備整備費補助金	284,960,919	94,986,000	施設設備整備
私立幼稚園特別支援教育費補助金	784,000	784,000	対象園児 1 人
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	333,200	17,000	遊具等環境整備
合計	424,844,943	155,621,000	

30 社会福祉法人福寿園

県は、令和 6 年度において、補助金 89,696,079 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料 補助金	円 250,186,410	円 81,469,940	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営 費補助金	7,468,000	7,468,000	施設運営費等
結核予防対策事業費補 助金	1,881,380	758,139	結核健康診断
合計	259,535,790	89,696,079	

31 社会福祉法人愛江会

県は、令和6年度において、補助金 34,262,240 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料 補助金	円 65,765,721	円 32,372,240	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営 費補助金	1,890,000	1,890,000	施設運営費等
合計	67,655,721	34,262,240	

32 社会福祉法人愛知慈恵会

県は、令和6年度において、補助金 23,938,674 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料 補助金	円 40,579,755	円 17,213,020	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営 費補助金	6,675,000	6,675,000	施設運営費等
結核予防対策事業費補 助金	94,600	50,654	結核健康診断
合計	47,349,355	23,938,674	

33 豊田土地改良区

県は、令和6年度において、補助金 229,985,686 円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	円 201,022,749	円 113,042,000	かんがい排水事業等
災害関連緊急土地改良 事業費補助金	99,440,000	59,661,000	かんがい排水事業等

緊急排水施設整備事業費補助金	80,000,000	56,880,000	排水路改修
農業用用水施設電力価格高騰対策支援金	482,901	402,686	電気料金
合計	380,945,650	229,985,686	

34 立田輪中悪水土地改良区

県は、令和6年度において、補助金54,658,000円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	円 29,073,000	円 24,711,000	機械揚水事業
排水機維持管理費補助金	43,328,000	29,947,000	排水機維持管理事業
合計	72,401,000	54,658,000	

35 公益財団法人愛知県私立幼稚園退職基金財団

県は、令和6年度において、補助金397,642,953円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私学教職員退職基金補助金	円 1,614,917,313	円 397,642,953	退職基金の積立金

36 愛知県商工会連合会

県は、令和6年度において、補助金257,376,825円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	円 310,786,056	円 257,376,825	人件費等

37 愛知県職業能力開発協会

県は、令和6年度において、補助金82,500,000円を交付している。

令和6年度県費補助金

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
愛知県職業能力開発協会補助金	円 667,749,527	円 82,500,000	人件費等

[信託団体]

38 三井住友信託銀行株式会社

県との間で土地信託契約を締結し（平成7年1月12日）、県が信託する土地（名古屋市中区新栄町二丁目9番及び名古屋市東区西新町一丁目3番）2,095.32平方メートルに信託建物を建築し、テナントに賃貸することを目的として運営管理している。

令和6年度収支状況

	円
収益合計	669,325,951
費用合計	385,213,978
当期信託利益金	284,111,973
当期繰越欠損金	0
当期純利益	284,111,973

※なお、当期純利益は全額を元本に組み入れており、信託配当はない。